

令和4年度 事務事業総点検表

企画 局

①所屬名	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)				⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容						
						⑦活動指標(アウトプット)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)												
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	非正職員(人)	指標名	当該年度の目標値				直近3か年の実績値			実績値	達成度	
																				R3	R2	R1			
企画課	国への提案・要望活動事業	-	市(直営)	来年度の予算編成への提案・要望による市政の重要事業推進	国制度や予算への提案・要望事項をとりまとめ、年2回(6月、11月)、関係省庁等へ提案・要望書を提出する。	提案・要望活動の実施回数	2回	2回	一般	1,659	-	1,521	1.0	0.0	新規の提案・要望の件数	新規10件以上/年	①7月9件 ②11月1件	①11月6件 ②10月3件	本市の重要事業推進に向け、新規要望の数を指標とする。目標値は、過去の新規件数から年間10件以上とする。	①6月2件 ②10月7件	A	A	新規件数は9件と、10件には届かなかったものの、コロナ禍の下、対面での要望活動を実施することができた。 また、10月の要望では、9月に発生した台風での影響を踏まえた緊急要望も同時に行うなど、本市の状況を踏まえた要望活動を実施することができた。	本市の重要事業推進に向けては、今後も、要望活動を継続していく必要がある。 国との情報共有や国会議員との日頃の連絡を密にし、国の動向を注視していく必要がある。	
企画課	東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」開設・運営事業	H29-	市・補助等(直営・交付先)	「文化・スポーツ等の拠点」として位置付けた東静岡市有地を、本格的な整備方針が決定するまで、「賑わいづくりの実験場」として利活用する。	「まちは劇場プロジェクト」及び「2020年東京オリパラ」を見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「アート&スポーツ/ヒロバ」を運営する。	①実行委員会の開催 ②各作業部会の開催	①2回 ②7回	①2回 ②8回	一般	31,340	-	31,340	2.0	0.0	①東静岡アート&スポーツ/ヒロバのローラースポーツパーク利用者人数 ②芝生広場でのイベント開催数	①30,804人 ②10回	①28,004人 ②24,790人 ③24,317人	前年度実績の110%を目標とする。	①27,225人 ②12回	A	A	ローラースポーツパークの利用者は目標に届かなかったものの、芝生広場でのイベント開催数が目標を上回ったため。	東京オリンピックの影響により、利用者が大幅に増加し、令和4年度も過去最高を記録した令和3年度とほぼ横ばいの利用者数となった。今後は、無料体験会など利用者のすそ野を広げる取組や効果的な告知などを実施し、さらなる利用者獲得を図っていく。		
企画課	土地開発公社事務費負担金	-	補助等(交付先)	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の取得、管理、処分等による都市基盤整備等の推進	市の依頼に基づき、公共事業などに必要な公有地を先行取得する。付帯等事業として、保有土地における月極駐車場運営事業等を行う。	負担金の交付	交付実施	交付実施	一般	25,132	-	16,467	0.1	0.0	市による土地の買戻し件数	5件	7件	10件	5件	「静岡市土地開発公社の経営健全化等に関する計画」において、市の依頼に基づき公社が取得した用地は、取得後5年以内に市による買戻しを行うこととしている。これを遵守したうえで各種整備計画を推進しているため、計画の進捗に合わせた土地の買戻し件数を目標値に設定している。	4件	B	A	公社の事業計画に基づき適切に土地の買戻しが行われた。目標値を達成できなかったが、市による買戻し予定自体が目標値を下回ったためであり、計画の進捗に合わせた買戻しを行うことができた。	引き続き、計画的かつ着実な土地の買戻しがなされるよう、公社との連携を図っていく。
企画課	総合教育会議	H27-	市(直営)	市長と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進する。	総合教育会議の開催	会議の開催回数	2回	2回	一般	114	-	54	0.4	0.0	会議における議題の件数	3件	4件	3件	2件	会議を活用し、本市教育の課題を解決していくため、会議における議題数を目標とする。目標値は、過去3年の議題件数の平均とする。	2件	A	A	活動指標で定めた計画どおりに会議を開催した。成果指標についても、議論したテーマについて、次年度以降の事業に繋げることができた。	会議の議論を更に活性化し、より実のあるものとしていくため、市長部局と教育委員会が課題を共有し、両者に共通し、解決策を検討するに相応しいテーマを設定していく。
企画課	高等教育将来構想検討事業	H28-	市(直営)	高等教育のあり方のこれまでの議論や静岡大学の将来構想を踏まえて、地域での高等教育の将来像を描き、具体的な方策を打ち出していく。	①会議の開催 ②各種調査の実施	①会議の開催回数 ②調査の実施	①2回 ②実施	①4回 ②実施	一般	1,178	-	318	1.0	0.0	会議開催及び調査の実施による課題整理	実施	実施	実施	実施	次年度以降の検討に向け、現状の課題整理を終えていることが必要であるため。	実施	A	A	令和4年度は、「静岡大学将来構想推進会議」、「静岡大学将来構想推進会議ワーキンググループ」及び「地域連携プラットフォーム」立ち上げに向けたワーキングの開催により、各種取組について議論し、他市からの情報収集することで、静岡大学を含む本市の高等教育の充実に向けて、将来像や課題を整理することができた。	今後の方向性及びその具体的な実現策を打ち出していくため、引き続き高等教育のあり方の検討を進めていく。
企画課	第4次静岡市総合計画策定事業	R3-R4	市(直営・委託)	令和5年度からスタートする第4次総合計画について、時代の潮流やSDGsなどの視点などを考慮しながら作成することで、本市の目指すべき方向性を明らかにする。	庁内検討会議での検討に加え、市民・市議会からの意見聴取などを実施し、総合計画を策定する。	①第4次静岡市総合計画の策定 ②市民参画手続きの実施(例：パブリックコメント)	①策定 ②実施	①策定 ②実施	一般	26,177	-	23,568	3.0	0.0	第4次静岡市総合計画の策定	策定	策定	-	-	現行の第3次総合計画の終期が令和4年度であり、令和4年度末までに次期計画となる第4次総合計画を策定する必要があるため。	策定	A	A	当初の予定どおり、庁内検討会議での検討に加え、市民・市議会からの意見聴取などを実施し、総合計画を策定することができたため。	策定した総合計画に基づき、各政策・施策を推進していく。併せて、第4次総合計画で横断的な視点として位置付けたDXやGX等については、令和5年度に新たに開始した「市政変革研究会」での議論などを踏まえ、取組の強化、具体化を図っていく。

① 所 属 名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度	
																		R3	R2	R1						
												当該年度の目標値の算出根拠														
企画課	7	スタジアム検討調査事業	R 3	市(直営・委託)	サッカースタジアム構想の実現に向けた調査検討をおこなう	「静岡市サッカースタジアムを活かしたまちづくり検討委員会」で新サッカースタジアムに関して検討する。	検討委員会の実施	実施	実施	一般	13,142	-	11,492	1.5	0.0	最有力候補地の決定	決定	-	-	-	検討委員会における最有力候補地の決定を目標に議論を進める。	決定	A	A	検討委員会において議論を進め、サッカースタジアム整備の最有力候補地にふさわしい土地の選定に至ることができたため。	令和4年度の検討委員会での議論を踏まえ、最有力候補地に相応しいとされた、JR清水駅東口の土地に関する調査と現スタジアムの改修等に要する概算費用を算出する。
企画課	8	指定都市市長会	-	市・補助等(直営・交付先)	地域の実情に則した、住民にとって最も効率的な行政サービスを提供できる体制の実現	指定都市市長会議に参画し、本市意見を積極的に主張する。	指定都市市長会議の出席回数	3回	3回	一般	5,093	-	4,988	1.0	0.0	指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	1件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上の提案事項の達成を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。指定都市市長会から提案していた、「認定こども園の認可・認定における都道府県知事との事前協議を廃止すること」について、認定こども園法が改正され、指定都市等の長から都道府県知事への事前協議が事前通知に改正された。これにより、手続きの効率化が図られ、地方公共団体の事務負担が軽減された。	住民にとって最も効率的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。
企画課	9	地方分権推進事業	-	市(直営)	自治行政権、自治財政権、自治立法権を具えた、市民が主役の地方政府の確立	地方自治の本旨である団体自治と住民自治のさらなる充実強化に向け、国への提案募集方式及び県からの権限移譲を推進し、地方分権改革に効率的に対応する。	地方分権の推進に関する庁内説明会の開催回数	1回	1回	一般	130	-	62	0.5	0.0	地方分権に関する国や県との協議件数	1件以上	1回	1回	1回	住民がより良い行政サービスを受けよう、現行制度下における基礎自治体の機能強化を図るため、国や県と毎年1件以上の協議を実施することを目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。地方分権改革に関する提案募集方式を活用した内閣府への事前協議の実施により、地方分権の推進を図った。	さらなる行政サービスの向上のため、引き続き、国と協議を行い、制度改正等を目指していく。
企画課	10	静岡県、浜松市との連携推進	-	市(直営)	静岡県、浜松市と協働・協調し、県勢の発展を目指す。	県勢の発展に向け、静岡県、浜松市と行政課題について協議等を行う。	会議等の実施回数	2回	2回	一般	343	-	36	1.0	0.0	協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。中部地域サミット、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。	共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。
企画課	11	静岡市・甲府市連携交流事業	H 18	市(直営)	中部横断自動車道の開通を見据え、両市の連携交流を通じて一層の発展を目指す。	静岡市・甲府市連携交流会議の開催連携事業の実施	会議の開催回数	1回	1回	一般	41	-	0	0.5	0.0	協議件数	2件以上	2件	2件	-	静岡市・甲府市の連携を推進するため、連携交流会議での協議件数を目標とした。	2件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。	中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を契機に、さらなる連携交流の促進を図る。
企画課	12	しずおか中部連携中核都市圏の連携	H 29	市(直営)	静岡県中部地域の発展に資すること。	中部5市2町による連携 中部5市2町首長会議等の開催	会議の開催回数	・首長1回以上 ・有識者1回以上	首長1回 有識者1回	一般	363	-	140	1.0	0.0	協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	1件	中部5市2町が情報交換及び共通する行政問題に関する協議を行い、この地域の発展に資するため、毎年開催する中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。首長会議及びビジョン懇談会において、脱炭素社会の実現に向けた取組等について協議し、今後の取組方針について合意した。	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。

① 所屬名	No.	事業概算(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値					実績値	達成度	
																		R3	R2						R1
企画課	13	大学連携事業	H 26	補助等(市・交付先)	大学と市が互いに持つ知識・経験を活用し、各種連携事業を実施することで、地域の発展と人材の育成を図る。	①地域課題解決事業の実施 ②地方創生推進サテライトの設置 ③ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	①地域課題解決事業採択件数 ②サテライトの設置 ③負担金の交付	①18件 ②設置 ③交付	①29件 ②設置 ③交付	一般	12,288	-	10,628	0.4	0.0	地域課題解決事業の参加学生数	179人	179人	117人	213人	222人	S	S	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、事業採択件数及び参加学生数がコロナ禍以前と同程度に戻り、活動指標及び成果指標の目標値を上回った。令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見逃せないことから、令和3年度実績値を目標値とする。	大学等においては、コロナ禍以前と同程度の活動が予想される。このため、早期に事業開始し、1人でも多くの学生が参加できるよう事業を進めていく。
企画課	14	SDGs推進事業	H 30	市(直営・委託)	SDGsの達成及び世界に輝く静岡の実現に向け、国内外への「情報発信」、SDGsの「市政への組み込み」、SDGsに取り組み企業・団体等との「ネットワーク化」を図る。	①SDGs連携アワードの実施 ②国内外への情報発信	①SDGs連携アワード応募件数 ②市外会議出席及び回数(オンライン開催含む)	①20件 ②5回	①21件 ②7回	一般	9,991	41,500	49,038	4.0	1.0	SDGs宣言件数	132件	182件	155件	106件	200件	S	S	令和4年度末までの総合戦略のKPI(450件)を令和3年度末時点ではほぼ達成となったことから、これまでの宣言数の平均値を算出、事業所数の推移などを考慮し、1割減を見込み、今年度132件(累計575件)を目標値とする。	SDGsを達成するためには、企業や団体だけではなく、次代を担う若者がSDGsを学びながら実践する必要がある。連携機会の創出、様々な層に向けた情報発信を通じ、取組の見える化などに取り組んでいく。
企画課	15	移住・定住支援事業	H 27	市(直営・委託)	首都圏等から本市への移住促進	①移住支援センター等相談業務の実施 ②移住フェア・セミナーの開催 ③お試しテレワーク体験事業の実施	①移住相談件数 ②移住フェア・セミナーの回数 ③お試しテレワーク体験事業の利用者数	①1,000件 ②12回 ③40人	①1,668件 ②15回 ③65人	一般	40,023	-	32,534	2.5	1.0	移住相談者のうち本市への移住者数	91人	107人	103人	64人	156人	S	S	対面とオンラインのハイブリッド型でのイベント実施や、庁内及び官民連携による相談体制を充実させたことにより、活動指標及び成果指標の目標値を大幅に上回った。	移住希望者の多様なニーズに応えるため、継続して庁内及び官民連携により、相談者に寄り添った支援体制の充実を図っていく。
企画課	16	新幹線通学費貸与事業	H 28	市(直営)	若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図る。	本市に居住し、首都圏等の大学等へ新幹線で通学する30歳未満の学生を対象に、新幹線定期代の一部を無利子で貸与する。	新規申請者数	80人	101人	一般	48,564	-	43,709	1.5	1.0	返還手続きを行った卒業生の地元就職率	65.6%	62.3%	68.6%	66.1%	64.4%	A	A	返還手続きを行った卒業生のうち地元就職をした方の割合を目標値としている。過年度3年間の平均値を目標値とする。	卒業後に手続きを行わず、事業利用後の進路状況の不明な利用者が複数いるため、貸与中から定期的な通知を送るなど所在確認を行う。また、地元就職率向上のため、庁内連携(経済局や人事委員会事務局)により就職情報の提供を行う。
企画課	17	各種統計調査事業	H 15	市(直営)	各種行政施策等の基礎資料を得るため、統計法に基づく基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査等の実施 ・国勢調査 第1次試験調査 ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査 単位区設定 等	①指導員及び調査員の確保人数 ②調査員(指導員)説明会の開催回数	①251人 ②10回	①250人 ②20回	一般	16,318	-	11,935	3.5	0.9	調査実施率(実施件数/対象件数)	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	調査すべき調査客体等のすべてに対して調査を実施する必要があるため、100%を目標として設定した。	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきた。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。
企画課	18	市勢統計調査等事務	H 15	市(直営)	基幹統計調査の結果等を、各種行政施策等の基礎資料とするため、統計資料を公表する。	各種統計資料について、静岡市統計書の刊行やホームページへの掲載により、公表する。	静岡市統計書の資料収集等刊行事務の実施	実施	実施	一般	2,651	-	1,805	0.5	0.1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	150部	A	A	統計資料の提供手法である静岡市統計書の発行部数を、民間及び行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	統計資料の利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集約により、ニーズ把握に努めている。
アセットマネジメント推進課	19	アセットマネジメントの推進	H 24	市(直営・委託)	老朽化の進む公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減や平準化を図り、健全で持続可能な都市経営の実現を目指す。	「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入を図る。	アセットマネジメントに向けた啓発活動	実施	実施	一般	3,704	-	2,927	2.7	0.5	講演会等の実施による、受講者アンケート回答において、アセットマネジメントを進めるべきと考える人の割合	90%	92%	-	94%	93%	A	A	過去の実績から設定	職員及び所管施設の関係者への意識啓発にとどまらず、アセットマネジメントの推進へ事業実効性をもたせることが課題である。総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入などに向けた具体的な推進手法や庁内ルール化についての検討を進めていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	会計 年度 当り 職員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値						当該年度 の目標値の算出根拠	実績値	達成 度
																		R3	R2	R1						
アセットマネジメント推進課	20	PPP/PFIの推進	H 29 -	市(直営)	効率的かつ効果的な公共施設等の整備等及び未利用市有財産の活用を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくために、多様なPPP/PFIの導入を目指す。	「静岡市PPP/PFI導入優先的検討指針」に基づき、本市事業へのPPP/PFI手法の導入に必要な調査・検討を進めるとともに、民間事業者の知識習得と官民対話の機会を提供する。	地域プラットフォームの開催	実施	実施	一般	200	-	50	0.7	0.2	平均参加社数	50社	55社	79社	41.5社	過去の参加状況から想定し設定(50社/回) ※R2～4年度はウェブ開催	33社	C	C	ウェブ会議の導入当初は参加しやすさから参加社数が伸びた。今年度は目標値の50社に対して、実績値が33社となったため。	プラットフォームの開催において、対話案件及び参加社数の安定的な確保が課題である。今後は対話案件について、事業課や連携市町への照会を早期から実施することで、計画的な提案を促す。また、コメンタリー等と協力し、募集案内先を広げる等、周知の拡充に取り組むことにより参加社数を確保していく。
アセットマネジメント推進課	21	アリーナ整備の推進	H 31 -	市(直営・委託)	交流人口の増加や経済波及効果など大きな効果をもたらす、選ばれ稼げるアリーナの整備を目指す。	関連調査等から誘致予定場所を決定し、市民ワークショップや検討委員会の意見を踏まえアリーナ誘致方針を策定する。	アリーナ誘致検討委員会の開催	実施	実施	一般	4,327	-	4,106	2.0	0.1	アリーナ誘致方針の策定	完了	-	-	-	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定	完了	A	A	これまでの調査・検討結果や、目指すべきアリーナ像、今後の課題等について、有識者等による「アリーナ誘致検討委員会」の議論を経て、「静岡市アリーナ誘致方針」を策定した。	民間主導での整備・運営を目指しているが、事業費全てを民間で対応するのは困難との声が多く、インフラコストを含めた事業性の精査を行う必要があるため、さらに詳細な調査を進める。周辺環境への影響(騒音、振動、交通)を懸念する地元の声があるため意見交換を重ねていく。
アセットマネジメント推進課	22	新清水庁舎の建設	H 29 -	市(直営・委託)	耐震性能や災害時の業務継続性等に課題のある現清水庁舎を再整備し、災害に強い防災拠点であると同時に、まちづくりの拠点となる新たな清水庁舎を整備する。	(令和2年3月再公告後、コロナの影響により5月に事業一時停止、9月補正にて債務負担行為の廃止)令和3年度に実施した調査結果をベースに、有識者・市民で構成する清水庁舎整備検討委員会を開催し、現計画である基本構想等の見直しを行い、新たな方針を決定する。	清水庁舎整備検討委員会を開催	実施	実施	一般	18,671	-	18,188	3.6	0.2	建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究及び検討の進捗率	40%	40%	20%	-	清水庁舎整備事業を進める上で必要となる項目を目標として設定(令和2年度はコロナによる影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ後の庁舎のあり方研究を進めるため、令和2年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定)	40%	A	A	4月に清水庁舎整備検討委員会を設置し、計8回会議を開催した。2月には「令和4年度清水庁舎整備の方向(改修)」をとりまとめ、市の経営会議に諮り、に向け、令和5年度は専門家知見を伺いながら、耐震性能の第3段階目の解析を実施する。	清水庁舎は依然、耐震性能や業務継続に課題を抱えている。そのため「令和4年度清水庁舎整備の方向(改修)」における「現庁舎が抱える耐震性や設備の劣化等の喫緊の課題に対応する改修」の実施に向け、令和5年度は専門家の知見を伺いながら、耐震性能の第3段階目の解析を実施する。
デジタル化推進課	23	静岡市公衆無線LAN整備事業	H 25 -	市(直営・委託)	地域活性化、住民の利便性向上、観光施策の推進及び災害対応力の向上を図る。	官民連携で行う公衆無線LANアクセスポイント設置による市内のインターネット環境の整備	関係団体等との協議	適宜実施	実施	一般	2,003	-	1,645	0.5	0.0	ポータルサイト閲覧数	49,608以上	49,608	43,122	402,279	当該事業における公衆無線LAN利用とポータルサイト閲覧数は相似するため、事業効果の指標として、前年度以上の閲覧数を目標値として設定した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、令和2年度の閲覧数は令和元年度と比較して大幅に減少した。	65,473	S	A	コロナ禍における外出制限が緩和されたことにより、公衆無線LANのポータルサイトの閲覧数が増加した。これに合わせ、市内のイルミネーション点灯スケジュールなど、市内観光に関する情報を適切に提供することができたが、コロナ禍前のサイト閲覧数には達しないため1次評価はAとする。	事業目的である「地域活性化と住民の利便性の向上」を達成できたと考えられる。引き続き来庁者等への公衆無線LAN環境の提供により利用者のサービス向上につとめる。
デジタル化推進課	24	申請書ダウンロードシステム運営業務	H 24 -	市(直営・委託)	市民や事業者が、インターネットを通じて申請書等の様式をダウンロードできるようにすることにより、行政サービスの利便性向上を図る。	申請書ダウンロードシステムの運用管理	申請書ダウンロード手続数	1,120件	1,070件	一般	105	-	103	0.5	0.0	ダウンロード件数	553,800件	534,416件	553,710件	456,569件	将来的な行政手続のオンライン化の浸透による利用件数の減少は想定されるものの、今後も一定数の利用は見込まれることから、前年度の目標値として設定した件数を再度目標値として設定した。	608,250件	S	S	掲載手続数は減少したがダウンロード件数は大きく増加したことから、市民にとって必要の高い手続はシステム内に掲載されていると考えられる。今後は申請書ダウンロードに併せて丁寧な記載例を載せるなど、さらなる利便性の向上を図る。	掲載手続数は減少したがダウンロード件数は大きく増加したことから、市民にとって必要の高い手続はシステム内に掲載されていると考えられる。今後は申請書ダウンロードに併せて丁寧な記載例を載せるなど、さらなる利便性の向上を図る。
デジタル化推進課	25	オープンデータカタログサイト運営業務	H 27 -	市(直営・委託)	行政の透明性、信頼性の向上、市民参加、官民協働の推進及び経済の活性化、行政の効率化を図る。	専用サイトにて市が保有する情報をオープンデータとして提供	データセット提供数	330件	330件	一般	1,484	-	1,484	0.5	0.0	政府の「推奨データセット」の対応数	9件以上	7件	6件	1件	国がオープンデータの公開及び活用促進に向けて示した標準的なフォーマットである政府の「推奨データセット」について、市が保有しているデータの対応件数を前年度の実績値を基に目標値として設定した。	9件	A	A	推奨データセットの所管課に対して、データフォーマットの作成や公開の支援を実施した結果、目標件数の9件を公開することができた。	引き続き推奨データの公開に向けて、各所管課と連携し、公開するための支援を実施していく。また、現在検討しているデータ連携基盤などでの新しい活用方法を検討し、各所管課の新規事業との連携を行っている。

① 所屬名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
		② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの前繰額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成度
																		R3	R2	R1					
												当該年度の目標値の算出根拠													
デジタル化推進課	26	モバイルワーク勤務導入実証事業	R 2 - 4	市(直営・委託)	「静岡市職員テレワーク・ロードマップ」に基づき、職員の多様で柔軟な働き方を確保するとともに、生産性を重視した働き方の推進を図る。	モバイルワーク導入実証の実施	モバイルワーク導入実証の実施	実施	実施	一般	3,960	—	3,960	0.5	0.0	モバイルワーク導入の効果測定	実施	—	—	—	実施	A	A	令和4年4月から9月末までの間に19所属でモバイルワーク導入実証実験を実施し、各所属から提出された利用状況調査や社内アンケートの結果を分析することで、モバイルワークの導入方法について社内での課題を整理することができた。	モバイルワークの効果測定の実施によって、社内では局所的なニーズに留まることや、現行の方式ではコスト・運用面の負担が大きいために明らかになったため、今後、効果測定の結果やモバイルワークの導入方法について社内へ発信していくことで、モバイルワークの本格導入を進めていく。
デジタル化推進課	27	行政手続きガイド運営業務	R 2 -	市(直営・委託)	行政手続を対話形式で案内する「行政手続きガイド」を提供することにより、行政サービスの利便性向上を図る。	行政手続きガイドの運用管理	行政手続きガイドの調整及び更新作業	1回以上	1回	一般	1,082	—	1,082	0.5	0.0	行政手続きガイド閲覧者数	9,577以上	9,577	2,101	—	7,640	B	B	押印廃止に伴う行政手続きガイドの更新作業を行ったものの、令和4年度から静岡市LINE公式アカウントの自動リプライ機能から外れたことなどから、行政手続きガイド閲覧者数は前年度より減少し、目標値を下回った。	行政手続きガイドと今後追加される各電子申請手続を紐付けることで利便性を向上するとともに、行政手続きガイドの認知度を向上するための広報活動を関係課と連携して実施していく。
デジタル化推進課	28	電子申請システム運営業務	R 3 -	市(直営・委託)	電子申請サービスの充実のため、全庁で利用可能な電子申請システムを提供することにより、行政サービスの利便性向上を図る。	①電子申請システムの運用管理(フォーム作成等に係る相談・支援を含む。)②公的個人認証及びキャプシュア決済の運用方法検討	サービス稼働率/年間(計画停止を除く)	99.9%以上	100%	一般	132	—	132	1.0	0.0	電子申請サービスの提供件数	430件	386件	—	—	587件	S	A	フォーム作成等に係る相談・支援の実施や電子申請システムの活用方法等が浸透した結果、申請・届出等及び研修・講習・各種イベント等の申込に関する電子申請サービスの提供件数が、目標値を上回った。ただし、申請・届出等のオンライン化の件数は少なく今後更に進める必要があることから、A評価とする。	電子申請システムは市内に広く浸透し、各所属の業務で活用されているものの、申請・届出等のオンライン化は更に進める必要があることから、オンライン化に必要とした行政手続の基準等の検討を進めていく。
デジタル化推進課	29	スマートシティ推進業務	R 4 -	市(委託)	デジタルに係る新しい技術等を活用し、新たな価値の創造と地域課題の解決により、持続可能なまち作りを行う。	本市が目指す方向性を示すビジョンの策定及び産官学民による検討組織の立ち上げ	①ビジョンの策定②検討組織の設立	①策定②設立	①策定②設立	一般	20,400	—	19,800	1.5	0.0	スマートシティビジョンにおけるKPIの設定	設定	—	—	—	設定	A	A	他都市のスマートシティ実証事業の実装率が3割程度であることを鑑み、令和5年度の目標値として実証事業の実装率50%を設定した。全体事業のKPIを含む事業内容の検討を官民連携で進めるために協議会を設立した。	設立したスマートシティ推進協議会において、具体的なスマートシティ事業の検討を行っている。
デジタル化推進課	30	情報リテラシー能力向上支援事業	R 4 - 4	市(委託)	市内の高齢者向けに情報リテラシーの向上支援を実施することにより、デジタルデバイドの解消を図る。	S型サービス及び生涯学習施設を会場として、高齢者が情報通信機器を活用する体験会を実施する。	①契約事務②事業の体制づくり③体験会の実施	①実施②実施③25回	①実施②実施③35回	一般	2,964	—	2,927	0.5	0.0	受講後アンケートにおける講座満足度	83.6%以上	83.6%	—	—	77.2%	A	A	令和4年10月から令和5年3月までに体験型講座やアフターフォローを中山間地を含む市内で35回実施した。体験型講座及び今年度から導入したアフターフォローの満足度は高く、高齢者を中心とした参加者の割合を前年度以上として目標値を設定した。	新たに導入したアフターフォローの満足度が高く、次年度も高齢者を中心としたデジタルの体験型講座やアフターフォローを実施する。また、継続的なフォローを必要とする方に対応するため、地域のコミュニティ等の共助の仕組みづくりについて検討していく。
デジタル化推進課	31	新技術実装推進事業	R 1 -	市(直営・委託)	新技術を活用した業務自動化等を実現することにより、職員の負担軽減を図るとともに、より一層の行政サービスの向上を図る。	①対象業務へのRPA導入委託を実施②タブレット端末等の必要機器の購入	RPA導入業務数	1業務	2業務	一般	5,200	—	3,825	0.5	0.0	RPA導入による業務削減時間	100時間	—	—	—	130時間	S	S	「年金特別徴収還付入力業務」及び「高額療養費自動償還入力業務」に対してRPAを導入した。「高額療養費自動償還入力業務」の業務削減時間は検証中であるため、実績値に含んでいないが、契約差金を活用して2業務にRPAを導入するなど効果的に業務を実施できた。	RPAの導入効果が見込まれる業務について引き続き調査・検討を行うとともに、今後のRPAの導入・運用の見直しを図っていく。

① 所 属 名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)										評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事業事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨成果指標(アウトカム指標)										⑩評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度			
																		R3	R2	R1						
デジタル化推進課	32	情報通信基盤整備事業費助成	R 2 ~ 4	補助等(交付先)	中山間地エリア等に未整備であった高度通信基盤設備(光ファイバー網)を設置する。	高度通信基盤設備(光ファイバー網)の導入に係る経費の補助	①補助金交付事務 ②導入地区の住民説明会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	—	7,700	6,200	0.5	0.0	光ファイバーによる通信設備の導入	完了	導入	—	—	市内の基地局を光ファイバーに対応させ、面的な整備を完了させることを目標として設定した。	完了	A	A	計画どおり、補助金交付事務が完了し、高度通信基盤設備の整備が完了した。	中山間地域において、一部の施工困難箇所が未整備エリアに残っているため、対応策を検討していく。
デジタル化推進課	33	自治体オンライン手続推進事業	R 4 ~ 4	市(直営・委託)	子育て関係15手続及び介護関係11手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にすることで、市民の利便性向上を図る。	基幹システムとびつたりサービスとのエンドトウエンド接続を可能とするための申請管理システム等の構築	①申請管理システムの構築 ②びつたりサービス手続情報の登録	①完了 ②完了	①完了 ②完了	一般	—	60,000	58,414	1.0	0.0	子育て関係15手続及び介護関係11手続におけるオンライン手続の環境整備	完了	—	—	—	申請管理システム等の構築により、子育て関係15手続及び介護関係11手続のオンライン手続が可能となる環境整備の完了を目標として設定した。	完了	A	A	令和4年度中に申請管理システムの構築を完了させるとともに、子育て関係15手続及び介護関係11手続のオンライン手続が可能となる環境を整備した。	処理件数が多く市民の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続について優先的にオンライン化を進めていく。
システム管理課	34	情報セキュリティ対策事業	-	市(直営)	・情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	①情報セキュリティ監査 ②eラーニング研修の実施 ③情報資産台帳の整備	①情報セキュリティ内部監査員の養成人数 ②eラーニング研修の実施回数 ③全庁的な情報資産台帳の棚卸回数	①20人 ②1回 ③1回	①20人 ②1回 ③1回	一般	8,992	—	7,777	3.0	2.0	情報セキュリティ事故対応手順の全職員への周知率	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解する必要があるため、100%とした。	100%	A	A	・計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。	・サイバー攻撃の手法は日々変化することから、監査及び研修を時宜にかなったものにするため、内容を随時見直しする。
システム管理課	35	住民情報システム(住民記録、税務、国保年金等)運営、管理等に關する業務	-	市(直営・委託)	継続的な住民サービス提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	①住民情報システムの運用並びに法改正等に伴う軽微な改修、機能改善を実施するとともに、安定的な稼働のための機器の貸借及び運用保守を実施する。 ②住民情報システムにかかるオペレーション及びデータ作成業務等を実施する。	①委託契約・貸借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①22件 ②12回	①25件 ②12回	一般	724,326	—	673,053	6.0	0.0	機能改善等を適切に反映した上で、障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	機能改善等を適切に反映した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	・機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。
システム管理課	36	住民情報システムにおける法改正対応等にかかるシステム改修業務	-	市(委託)	継続的な住民サービス提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	法改正等に伴う税務・国保年金システムなどの大規模なプログラム等の改修を実施する。	①委託契約・貸借契約 ②関係各課及びベンダーとの検討会開催	①4件 ②12回	①4件 ②12回	一般	66,363	—	57,802	3.0	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・法改正等に伴う機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。	・今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。
システム管理課	37	内部情報システムに於ける運用管理及び機能改修業務	-	市(委託)	本市内部系業務を効率的に管理するため、統合型内部情報システム等の安定的で円滑な運用を図る。	統合型内部情報システム、人事給与システムの運用・維持管理及び法改正等に伴う機能改修・強化を実施する。	①委託契約・貸借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①10件 ②12回	①13件 ②16回	一般	510,408	—	502,339	2.5	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと	0日	A	A	・法改正等に伴う機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。	・関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。 ・今後も発生する課題や法改正等に適切に対応できるよう、各システム関係課と十分な情報共有に努める。

① 所属 名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事業事業名	③期間	④事業の 実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 年度 非常 勤員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			実績値				達成 度	
																		R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
システム 管理課	38	その他各種 システム運 用管理業務	-	市 (委託)	内部組織における 事務の効率的実施 のため、各種シス テムの改修・開発を 行い、システムの安 定稼働を図る。	派遣常駐SEによる内 部事務の電算システ ムの維持・開発を実 施する。	①派遣委託 ②各種システム の開発・改修及 びメンテナンス ③内部情報シス テム主管課会議 の開催(書面開 催含む)	①1件 ②30件 ③1回	①1件 ②51件 ③1回	一般	18,850	-	18,653	0.5	0.0	障害等による稼働 全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を 発生させないこと	0日	A	A	・計画どおりにシステムの安定 稼働を実現し、目指していた成 果を達成できた。	・各種システムの見直し・改善・新 規開発の際は、所管課へのヒア リングを行い、要望内容の確認、費 用対効果等の検証をたうえて実 施する。
システム 管理課	39	市政総合 ネットワーク 運用管理業 務	-	市 (委託)	市政総合ネットワ ークシステムの安定 運用を図る。	市政総合ネットワ ークの運用、維持管理を 行う。	①委託契約・賃 借契約 ②関係各課及び ベンダーとの定 例会開催(書面 開催含む)	①8件 ②12回	①12件 ②12回	一般	455,771	194,590	448,965	3.0	1.0	障害等による稼働 全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を 発生させないこと	0日	A	A	・計画どおりにシステムの安定 稼働を実現し、目指していた成 果を達成できた。	・今後も総務省が公表した「地方公 共団体における情報セキュリティポ リシーに関するガイドライン」を参考 に見直された本市情報セキュリテ ィポリシーに対応したネットワーク環 境を維持しつつ、市政総合ネット ワークのセキュリティ確保及び安定 稼働を実現する。